

国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画 地域対策計画[第1版]
各地域の深刻な事態と主な対策事例

[中部ブロック]

深刻な事態

○中部ブロック全体で、津波による死者は最大で約13万3,000人、救助を要する人は最大で約1万2,000人。



南海トラフ巨大地震対策 地域対策計画

○中部地方整備局において地震・津波災害に強いまちづくりガイドラインを策定(H26.2)し、自治体の取組を支援。



地震・津波災害に強いまちづくりガイドラインの概要

①東日本大震災等から得られた教訓の伝承



木造住宅は60%は全壊・流出だが、RC住宅は20%が全壊、流出は5%。

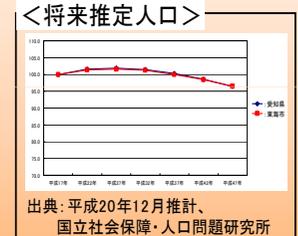
住民による住民のための避難訓練の実施。(住民手作りの避難経路で避難訓練)



②地震・津波災害に強いまちづくりに関するノウハウの提供

～まちづくり基本方針のイメージ～

- まちの概要を把握する(歴史や市街地の拡大状況)。
- 将来人口や人口構成を把握する。
- 産業構造等を把握する。
- 将来の土地利用の方針を把握する。
- 建築物の耐震化の状況等を把握する。
- 社会資本整備の状況を把握する(交通施設、土木構造物等)。



③中部地方における事例の紹介

津波避難マウンド



袋井市(H25.12月完成)
海拔10m、避難面積1,300㎡

津波避難施設
(道路上に設置される津波避難施設)



吉田町(H25.9月完成)
海拔9.6m 避難面積628㎡

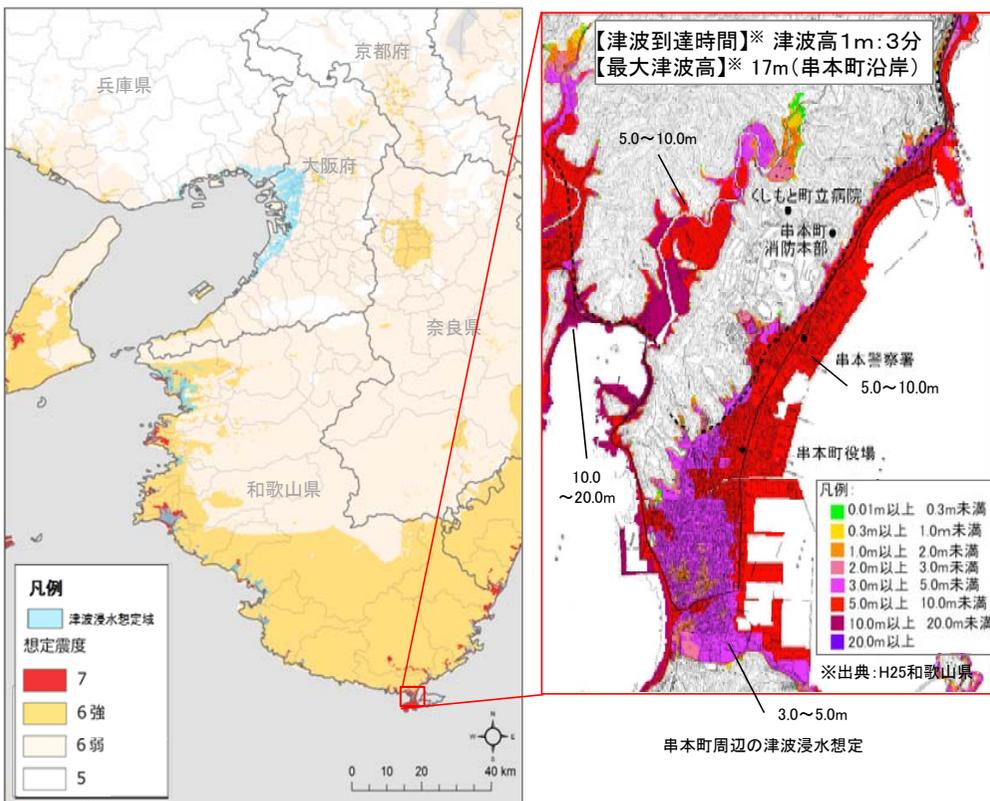
○地震・津波災害に強いまちづくりガイドラインを策定(平成26年2月)
○平成26年度は、自治体が取り組む災害に強いまちづくりを支援する。

[近畿ブロック]

深刻な事態

○紀伊半島から大阪平野までの沿岸にかけて、浸水・土砂崩れによる道路災害が発生し、救助・救援のための部隊の進出が難航。

・和歌山県では、輸送路が海岸沿いに限られるため、不通区間が多く、土砂災害の影響もあり、孤立集落が多数発生する(農業集落・漁業集落含めて、362集落、兵庫県では19集落の孤立集落を想定※)
 ・大阪府全域で、地震による沈下の影響もあり、11,072haの津波浸水による被害が発生する。また、早期避難者比率が低い場合は、13万人超の人的被害が発生する。
 ※中央防災会議 南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)(H25.3.18)



落橋、橋梁流出、道路崩落



※写真はイメージ

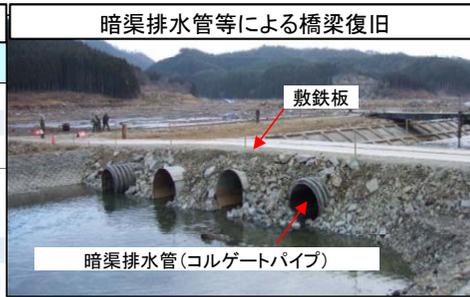
南海トラフ巨大地震対策 地域対策計画

○総合啓開に関する計画を策定
 ・ヘリ飛行計画の策定
 ・捜索・救助活動計画の策定(陸・海・空)
 ・タイムラインに沿った道路啓開・航路啓開計画の策定・緊急排水計画の策定

道路啓開計画の概要



陸・海・空からの総合啓開タイムライン		
命を守る	救助救命	被災地への支援
直後	3時間~	72時間後~
▼津波情報の発表状況により活動開始時間及び活動エリアが変動する		
	陸上からの救命救助(大阪府側よりR42で陸上を南進)	陸上からの救命救助(部隊空輸)
	空路運用開始(津波発生直後)	和歌山県南方沖への水路確保
	阪和道緊急車両通行	R42通行 道路啓開
		和歌山県南方沖への水路確保
		船からの支援活動(和歌山県南方沖)



○地震・発災後からの道路啓開計画(案)について、関係機関と検討(平成23~25年度)。
 ○平成26年度は、啓開訓練の実施及び検証等を行い、道路啓開計画(案)に反映し、発災後における迅速かつ的確な啓開活動の確立に向けた検討を重ねていく。

[中国ブロック]

深刻な事態

○輸送網の不通により、大量の避難者(岡山県、広島県、山口県で約70万人)への物資供給が途絶。

救援物資輸送の問題点

- ・自治体が被災を受ける中、膨大な数の避難者が発生することにより、救援物資の要請が殺到し、自治体の対応能力を超える。
- ・被災地に救援物資の集積所が必要。
自治体施設ではスペース不足。
- ・自治体関係者のみでは、集積地への配送等のコントロール体制が不足。
緊急物資等の引渡し体制が不足。
- ・輸送の車両・ドライバーの不足。



南海トラフ巨大地震対策 地域対策計画

- 山陽側の緊急輸送道路及び本州四国連絡橋の点検を迅速に実施。
支障等による不通箇所を早急に解消し、緊急輸送ルートを確認。
- 民間事業者等を総動員した物資輸送の展開により救援物資を供給。
- 中国圏内の応援対応に加え、中国圏域を超えた応援体制の構築。

緊急物資輸送の計画の概要



自治体と物流事業者団体の協力協定の締結促進

- 自治体と物流事業者団体間の輸送・保管・物流専門家派遣に関する協力協定の締結を促進

<H25.10末現在の協定締結状況>

輸送協定(トラック協会)	5件
保管協定(倉庫協会他)	3件
物流専門家派遣協定(上記2協会)	6件

民間物資拠点のリストアップの更なる充実

- 中国圏内の広域災害を想定し、民間物資拠点のリストアップを継続的に拡充。
- 四国圏域への支援等、広域的な連携を推進。

支援物資輸送訓練の実施

- 四国圏域に支援物資集積拠点の設置が困難という想定のもと、広島県内から愛媛県内への支援物資輸送の訓練を平成26年1月に実施。
- 支援体制や手順等を確認。

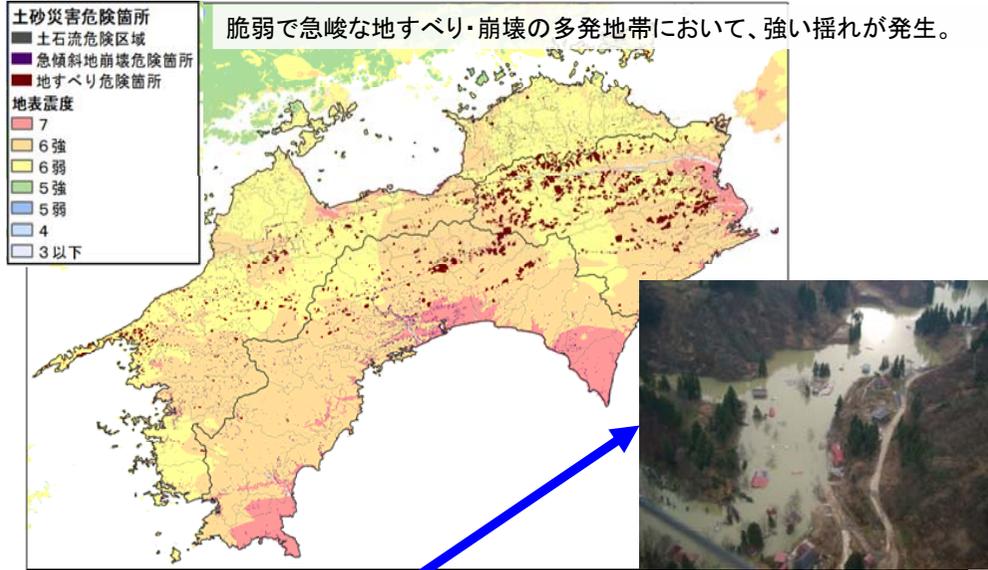


- 緊急物資輸送の計画を策定(平成25年度)
- 緊急物資輸送の計画に基づく民間物資拠点の更なる充実を図る(平成26年度)

四国ブロック

深刻な事態

○中山間地域を中心とした地域で広域かつ多数の大規模土砂崩壊が発生し、河道閉塞(天然ダム)等が形成され、上流で湛水被害、下流で河道閉塞決壊による土石流被害が発生する。



新潟県中越地震により発生した地すべりによる河道閉塞形成状況
(2004.10 新潟県長岡市)



南海トラフ巨大地震対策 地域対策計画

- 砂防堰堤等の重点的整備
- 発災後の対応計画の事前策定
- 緊急調査等に必要な装備の充実
- 職員の技術力向上

対策の概要



防災拠点・地域にとって重要な交通網等の保全のための砂防堰堤整備



地すべり等の土砂災害及びそれ起因する河道閉塞(天然ダム等)に備えた対応計画策定



ハード・ソフト一体となった対策・事前の備えの実施

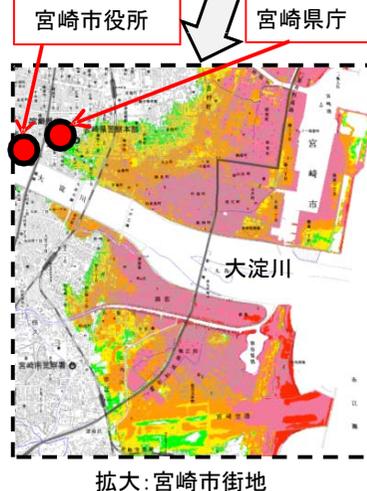
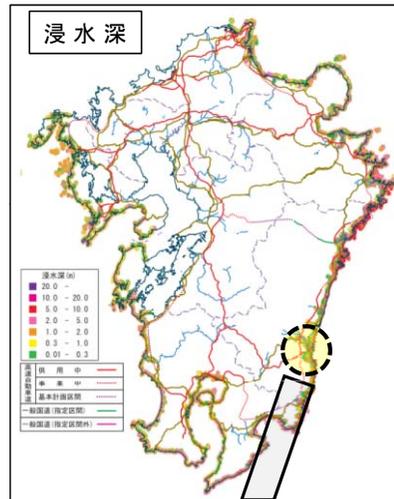
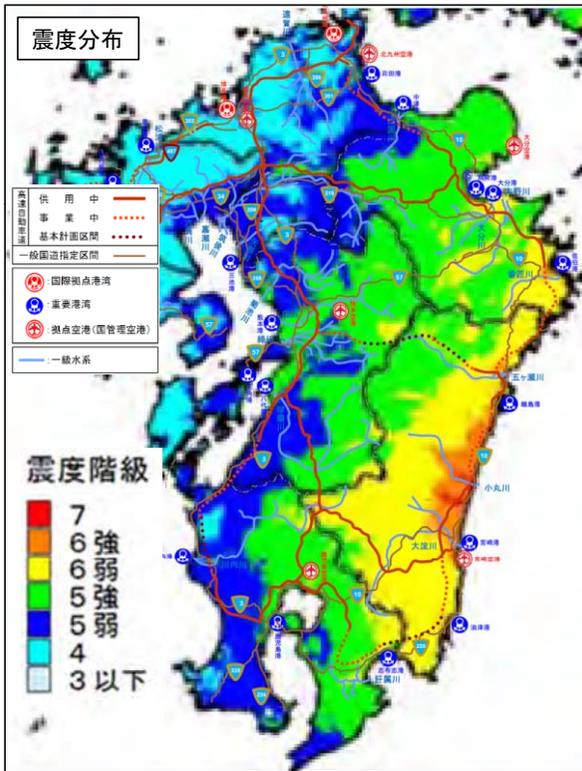
- 吉野川水系及び重信川水系において、緊急輸送路等を保全する砂防堰堤の整備を推進し、大規模土砂災害に備えた対応計画の検討等を実施(平成25年度)。
- 吉野川水系及び重信川水系において、緊急輸送路等を保全する砂防堰堤の整備を引き続き推進(平成26年度)。

[九州ブロック]

深刻な事態

○九州ブロックにおいて、道路では最大で約4,900箇所が被災し、救助・救援のための部隊の進出が難航。

- ・宮崎県の東側沿岸を中心に、震度6弱以上の強い揺れや5mを超える津波が広範囲に発生。
- ・強い揺れや巨大な津波による浸水等に伴い、道路では最大で約4,900箇所が被災。また、約70箇所もの孤立集落が点在して発生。
- ・南北にはしる東軸の幹線道路(国道10号、国道220号等)は、広範囲で津波被害等が発生。
- ・道路網の寸断により、広範囲にわたる多数の被災地への救助・救援のための部隊の進出が難航。



南海トラフ巨大地震対策 地域対策計画

- 総合啓開に関する計画を策定
- ・道路啓開計画の策定
 - ・港湾運営継続計画の策定
 - ・空港の津波早期復旧計画の策定(宮崎空港・大分空港)
 - ・浸水箇所の緊急排水計画の策定

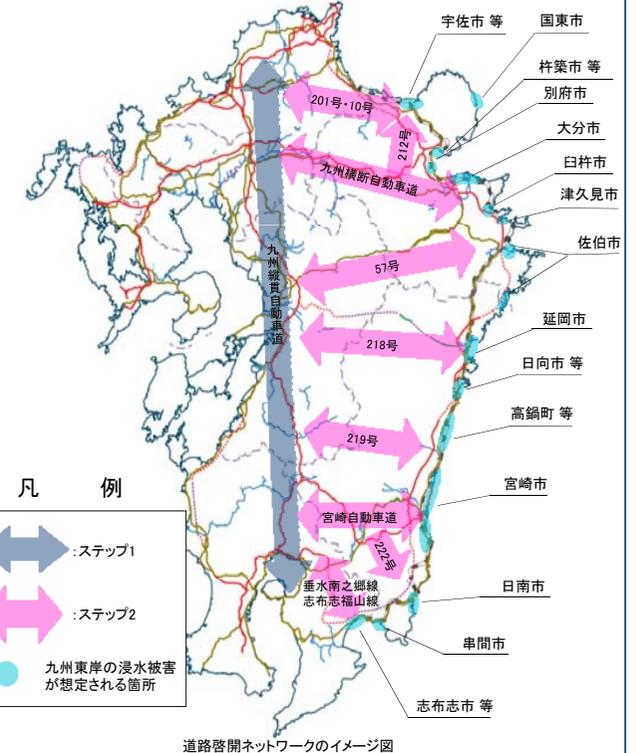
道路啓開計画の策定

地震・津波発災後からのオペレーション(案)の検討
(九州幹線道路協議会[防災・維持管理専門部会]において検討)

- 発災直後より優先して啓開を行う主要な道路「啓開重点路線」を設定。各道路管理者は発災後、調査、啓開に努める。

- 【九州中央部の縦軸】
・九州縦貫自動車道 等
【九州東岸へ向かう横軸】
・九州横断自動車道、国道57号、218号、222号 等

- 今後、啓開訓練の実施及び検証等を行い、本オペレーション(案)へ反映(PDCA)し、発災後における迅速かつ的確な啓開活動の確立に向けた検討を重ねていく。



- 地震・発災後からのオペレーション(案)について、関係機関と検討(平成25年度)。
- 平成26年度は、啓開訓練の実施及び検証等を行い、本オペレーション(案)に反映し、発災後における迅速かつ的確な啓開活動の確立に向けた検討を重ねていく。